

## 論文

# 「都心回帰」が都心の地域社会に 何をもたらしたのか

——大阪市北区菅南地区を事例として——

加藤泰子<sup>†</sup>

要約：2000年前後より、日本の大都市では都心部の人口が回復する、いわゆる「都心回帰」が起こっている。本稿では、この時期に都心の地域社会がどのように変化したのかを大阪市北区菅南地区を事例として見ていく。当地区は、大阪市都心地域の中でも、曽根崎や堂島などの最都心部に隣接する住商混合地域という特徴をもっている。また大阪天満宮を中心とした伝統行事を継承している地域でもある。産業構造の変化や高齢化によって旧来からの住民は減少する一方だが、地域に急増したマンションに居住する新住民は増加の一途をたどり、地域とかかわらない住民が増加し、町会への加入も激減している。そのような中でも、マンション住民の地域参加の可能性を示す事例もみられる。

キーワード：都心回帰、マンション住民、地域社会、大阪市

## 目次

1. はじめに
2. 菅南地区の概要
3. 人口・産業構造・住宅の変化
  - 3-1. 人口の変化
  - 3-2. 産業構造の変化
  - 3-3. 住宅の変化
4. 菅南地区の住民組織
  - 4-1. 菅南地区の住民組織の歴史
  - 4-2. 菅南地域活動協議会の発足
  - 4-3. 伝統行事やまちづくりの取り組み
  - 4-4. 会計
5. 新住民の地域参加の可能性
  - 5-1. タワーマンション住民と地域参加
  - 5-2. きっかけとしての地域活動
6. 「都心回帰」が都心の地域社会に何をもたらしたのか

<sup>†</sup>同志社大学社会学部嘱託講師

\*2017年8月1日受付、2017年8月4日掲載決定

### 1. はじめに

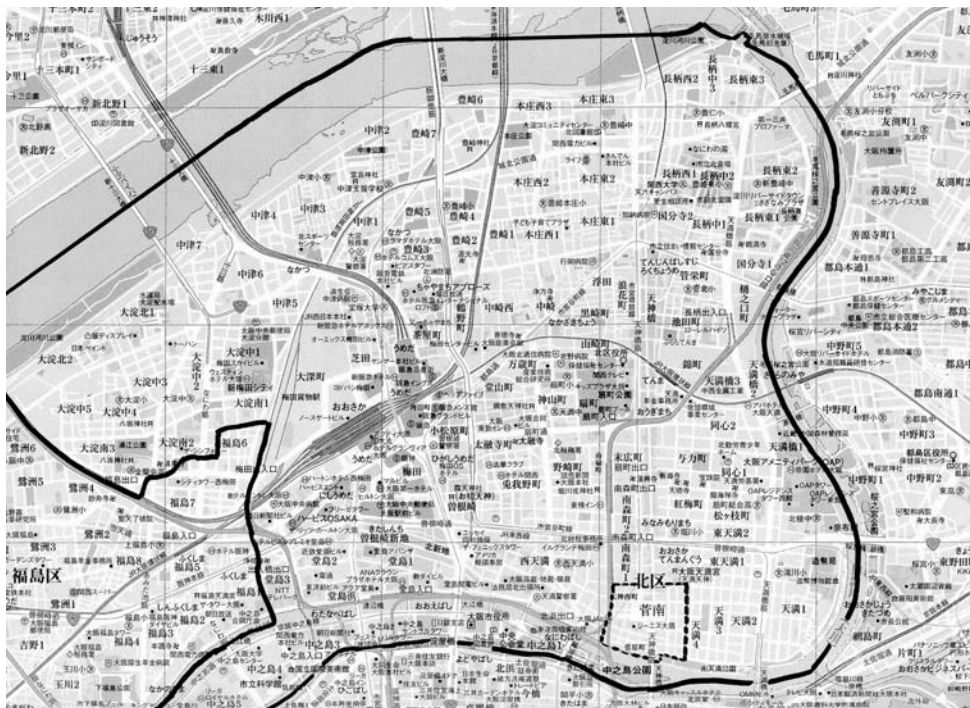
2000 年前後より，日本の大都市では都心部の人口が回復する，いわゆる「都心回帰」が起こっている。この現象は日本の産業構造の変化，都心地域の土地利用の規制緩和などの都市政策の変化といった要因によるものであるが，すでに多くの文献によって分析されている（鯉坂学ほか 2010, 2011, 2013, 2014, 2015；鯉坂学・徳田剛 2011；丸山真央・岡本洋一 2013, 2014；徳田剛ほか 2009 など）。本稿では，都心人口が回復した時期に都心地域が，どのように変化したのかを見ていく。

大阪市北区菅南地区は，菅南連合振興町会を自治組織としてもつ大阪市都心地域の一つであるが，より詳しくみると，曾根崎や堂島などの大阪市の最都心部に隣接する住商混合地域という特徴をもっている。また大阪天満宮を中心とした伝統行事を継承している地域でもある。

### 2. 菅南地区の概要

菅南地区は，大阪市北区の中でも古くは天満組<sup>(1)</sup>に起源をもつ天満<sup>(2)</sup>と呼ばれる地域

図 2-1 大阪市北区および菅南地区の位置（太線＝北区，破線＝菅南地区）



出典：『日本分県大地図』（平凡社 2011）に筆者が線を加筆

に含まれる。大阪天満宮<sup>(3)</sup>のすぐ南側に位置し、此花町一丁目、市之町、天神筋町、天神橋筋一丁目、菅原町、鳴尾町、樽屋町、地下町の8つの旧町があるが、1975年に天神橋筋と堺筋を境として天神橋一丁目、天神西町、菅原町の3つの行政上の区域（町）に再編された。北区の19ある連合振興町会の区域の中では最も面積が小さく、400m四方に満たない。菅南地区の北側にはJR大阪東西線の大阪天満宮駅、大阪市営地下鉄線の南森町駅があり、南側は大川を挟んで京阪線北浜駅にも近い。また菅南地区の中央部を南北方向に天神橋筋が、東西方向に堺筋が通り、交通至便の地である。菅南地区の西端はかつての天満堀川<sup>(4)</sup>が埋め立てられ、その上を高架の阪神高速守口線、下に堺筋バイパスが走っている（図2-1参照）。

この地区の特徴は、菅原町振興町会と旧樋之上町の市之側筋の地域で組織する御鳳輦講（ごほうれんこう）<sup>(5)</sup>が、天神祭で活躍する「御鳳輦」を、また、旧町名で呼ばれる8つの振興町会で組織する、鳳講（おおとりこう）<sup>(6)</sup>が、天神祭で活躍する「鳳神輿」を代々受け継いでいることである。さらに日本一長い商店街として知られる天神橋筋商店街<sup>(7)</sup>の起点にあたる天神橋一丁目商店街を擁している。

この地区を含む大川沿いの天神橋から天満橋にかけての一带は、江戸期から昭和初期まで約300年続いた天満青物市場<sup>(8)</sup>としても有名で、青物問屋の他、船からの荷揚げ、近郊農家が野菜を売る立売場<sup>(9)</sup>などでも賑わっていた。また天神橋筋の西側の菅原町南側一带は、乾物問屋が集まっていた。現在もわずかに残るが、かつては乾物商<sup>(10)</sup>の倉庫として使われていた白壁の土蔵群があった（宮本又次1977:162）。

天神橋筋から旧市之町にまたがる旧高崎藩邸跡<sup>(11)</sup>にあった菅南小学校は東隣の滝川地区の滝川小学校とともに周辺地域ではもっとも古い小学校であった。この学校は1909年（明治42年）に菅原町に移転したが1946年に西隣の西天満地区の西天満小学校と合併し、廃校となった。（宮本又次1977:140）<sup>(12)</sup>

現在の菅南地区は、天神橋筋商店街や大阪天満宮の隣接地域に商業施設が集積し、その他の地域には業務施設や住宅が混在している住商混合地域である。文教施設としては菅原町に創立100年を超える大阪市立菅南幼稚園がある。大川沿いの地域は南天満公園および中之島公園の一部となっている。近年、菅原町のすぐ南を流れる堂島川と土佐堀川の堤防が改修されて遊歩道と緑地のある護岸に整備された。

### 3. 人口・産業構造・住宅の変化

#### 3-1. 人口の変化

国勢調査によると、連合振興町会発足の1975年には1,863人（世帯数592）だった人口は1980年には1,649人、1990年には1,317人と減少し続けていたが、2000年以降

表 3-1-1 菅南地区の世帯数と人口の推移\*

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
世帯総数	592	609	595	552	570	876	1,313	1,954	2,202
人口総数	1,863	1,649	1,556	1,317	1,254	1,659	2,294	3,056	3,495

\* 国勢調査町丁目人口・世帯資料，年齢階級別人口より算出。ただし，菅南地区の振興町会の中で一部滝川地区の天満4丁目にまたがる部分の数値は含まれていない。

図 3-1 菅南地区の人口と世帯数の推移

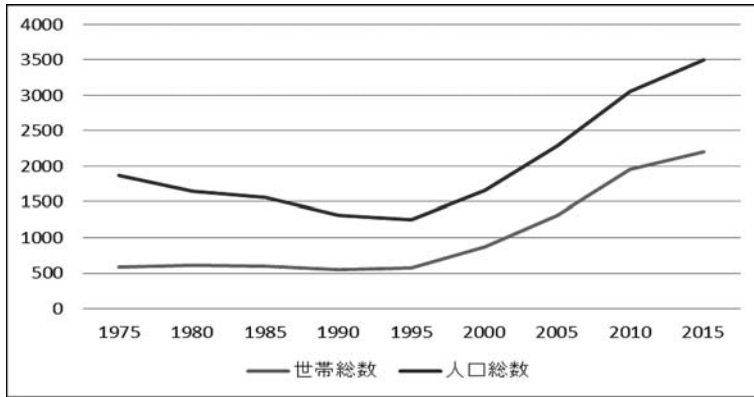


表 3-1-2 年齢階級別人口（大阪市・北区・菅南地区）

	2005年				2010年					
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	総数		
大阪市全区	315143	1749851	529692	2594686	308093	1734432	598835	2665314		
	割合(%)	12.2	67.4	20.4	100	割合(%)	11.7	65.7	22.7	100
北区	8688	70786	17653	97127	9077	78636	20032	107745		
	割合(%)	8.9	72.9	18.2	100	割合(%)	8.4	73	18.6	100
菅南地区	177	1687	369	2233	224	2260	437	2921		
	割合(%)	7.9	75.6	16.5	100	割合(%)	7.6	77.4	15	100

※数値は国勢調査町丁目人口・世帯資料，年齢階級別人口より算出にもとづく。  
ただし菅南地区の振興町会の中で一部，滝川地区の天満4丁目にまたがる部分の数値は含まれていない。

上昇に転じ，2005年には2,294人，2010年には3,056人（世帯数1,954）となり，さらに，2015年の調査でも依然として増加し続け，3,495人（世帯数2,202）に上り，1995年の人口（1,254人）と比べると2.8倍となっている（表3-1-1，図3-1参照）。

2010年の国勢調査の年齢別人口を見ると15歳未満人口は大阪市全体（11.7%）と比べると4%ほど低い7.6%であり，65歳以上人口は大阪市全体（22.7%）より7.7%も少ない15.0%である。市全体と比べると，子どもの比率は低いが，高齢化率も低く，生産年齢人口比率が高いと言える（表3-1-2参照）。

同様に，2010年の国勢調査から昼夜間比率（昼間の人口の常住人口に対する比率）をみると昼間は常住人口の1.28倍となっている。この数値は2005年時調査結果の約2倍と比較すると低下している。このうちの67.8%が就業者だが，2005年時には約8割が就業者であったことと比べると就業者の比率も低下している。2010年の大阪市全体の昼夜間比率は1.33倍であるが，2005年からの5年間で，大阪市全体の数値をも下回

った。特に天神西町は2005年時の統計で3倍以上となっていたが、2010年時では1.86倍にとどまり、全体の数値を下げている。

### 3-2. 産業構造の変化

常住人口のうち、15歳以上の産業（大分類）別就業者数でみる（表3-2-1参照）。

産業分類区分は2005年と2010年では変わっているため、厳密な比較はできないが、2005年時には、第3次産業の比率は85.8%で、これは大阪市全体の73%と比べて12.8%高かった。しかし、2010年時には第3次産業の比率は2005年時より8.6%少ない77.2%となり、2010年時の大阪市全体の68.7%と差は8.5%に縮んでいる。内訳をみると卸売業・小売業の比率が、24.4%から18.2%へと大きく減少し、大阪市全体と比べて減少幅が大きくなっている。

また、第2次産業は、2005年時に大阪市全体で25%を占めていたが、菅南地区では11.8%と1/2以下であった。2010年時には大阪市全体が20.6%、菅南地区が11.3%であった。菅南地区は2005年時とほぼ同じで第2次産業比率は小さいが、大阪市全体の比率も下がっている。

同様に職業（大分類）別就業者数で主な項目をみる（表3-2-2参照）と、2005年時には管理的職業の比率は大阪市全体が2.5%に対し、菅南地区では5.4%で2倍強であったが、2010年時には、大阪市全体の比率は2.6%と2005年時とほぼ同じだったのに対し、菅南地区は6.1%とさらに増加している。

また、専門的・技術的職業従事者の比率をみると、2005年時には、大阪市全体が12.8%に対し、菅南地区では20.4%と大きく上回っていた。2010年時には、大阪市全体は13.5%と微増にとどまっているのに対し、菅南地区では23.0%とさらに増加している。

事務従事者では、大阪市全体の比率と比べて、2005年時には菅南地区の方が3%ほど高かったが、2010年では6%の差となった。

販売従事者については、2005年時には菅南地区が上回っていたが、2010年時には大阪市の値とほぼ同じになった。

生産工程従事者は2005年時でも大阪市全体の26.8%を大きく下回っていた（10.4%）が、2010年時には大阪市全体の比率も大きく減少し（11.7%）、菅南地区の比率も3.5%と1/3になった。

2005年の結果と比べた2010年の国勢調査結果から地域の変化をまとめると、産業別では第3次産業のうち、卸売・小売業の比率が下がり、職業別では管理、専門・技術、事務などのホワイトカラー職が依然として増加しており、中でも管理的職業と専門・技術的職業従事者の比率は、2005年時よりも、さらに大きくなり、大阪市全体の比率と

の差が開いている。その一方で、ブルーカラー職がさらに減少している。

また、経済センサス基礎調査結果から事業所数をみると、2009（平成21）年の調査結果では、菅南地区全体で669であったが、5年後の2014（平成26）年の調査結果では、595となっており、74減少している。これを詳しくみると、製造業が5年間で9（従業者数24人）、卸売・小売業の事業所が21（従業員数179人）、不動産・物品賃貸業が10（従業員数44人）減少している<sup>(13)</sup>。特に、卸売・小売業の事業所の減少が大きいことが分かる（表3-2-3、表3-2-4参照）。

表3-2-1 産業（大分類）別15歳以上就業者数の推移（2005年、2010年）

	大阪市				北区				菅南地区			
	2005年		2010年		2005年		2010年		2005年		2010年	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
A 農業、 林業	987	0.1	947	0.1	24	0	20	0.0	-	-	1	1
B 漁業	65	0	48	0.0	1	0	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、 採石業、 砂利採取 業	51	0	34	0.0	4	0	-	-	-	-	-	-
D 建設業	93,412	8.1	71,928	6.3	2,475	5.3	2,180	4.2	53	4.5	58	3.6
E 製造業	196,542	16.9	163,544	14.3	5,258	11.3	5,153	9.9	86	7.3	122	7.7
F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	4,018	0.3	3,681	0.3	112	0.2	133	0.3	5	0.4	5	0.3
G 情報 通信業	35,807	3.1	37,847	3.3	2,257	4.8	2,990	5.7	61	5.2	112	7
H 運輸 業、郵便 業	66,478	5.7	65,513	5.7	1,582	3.4	1,584	3.0	20	1.7	22	1.4
I 卸売、 小売 業	245,096	21.1	210,611	18.4	9,651	20.7	8,792	16.9	288	24.4	289	18.2
J 金融 業、保険 業	26,582	2.3	27,086	2.4	1,161	2.5	1,368	2.6	28	2.4	50	3.1
K 不動産 業、物品 賃貸業	30,798	2.7	33,688	2.9	1,818	3.9	2,053	3.9	75	6.4	93	5.8
L 学術研 究、専 門・技術 サービ ス業	-	-	40,145	3.5	-	-	3,167	6.1	-	-	163	10.3
M 宿泊 業、飲食 サービ ス業	93,477	8.1	85,347	7.5	6,068	13	5,565	10.7	127	10.8	137	8.6
N 生活関 連サービ ス業、娯 楽業	-	-	41,941	3.7	-	-	2,007	3.9	-	-	42	2.6
O 教育、 学習支 援業	38,590	3.3	37,831	3.3	1,693	3.6	1,816	3.5	62	5.2	74	4.7
P 医療、 福祉	96,003	8.3	108,387	9.5	3,210	6.9	4,086	7.8	90	7.6	131	8.2
Q 複合 サービ ス事 業	7,936	0.7	2,832	0.2	178	0.4	69	0.1	7	0.6	2	0.1
R サー ビス業 (他に分 類され ないも の)	183,855	15.9	73,735	6.4	8,737	18.7	3,246	6.2	227	19.2	68	4.3
S 公務 (他に分 類され るもの を除く)	17,448	1.5	18,027	1.6	722	1.5	898	1.7	22	1.9	42	2.6
T 分類不 能の産 業	22,703	2	120,217	10.5	1,658	3.6	6,963	13.4	30	2.5	179	11.3
総数	1,159,848	100	1,143,389	100	46,609	100	52,090	100	1,181	100	1,590	100

※2005年および2010年の国勢調査結果にもとづく。

ただし2005年と2010年では産業分類が変化しているため厳密な比較対応となっていない点に留意。

表 3-2-2 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数（2005 年，2010 年）

区分 2010年国勢調査のもの	2005年						2010年					
	大阪市		北区		菅南		大阪市		北区		菅南	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
総数	1,159,848	100	46,609	100	1,209	100	1,143,389	100	52,090	100	1,590	100
A 管理的職業従事者	28,727	2.5	1,674	3.6	65	5.4	29,648	2.6	1,902	3.7	97	6.1
B 専門的・技術的職業従事者	147,903	12.8	7,503	16.1	247	20.4	153,940	13.5	9,297	17.8	365	23.0
C 事務従事者	238,042	20.5	10,103	21.7	287	23.7	219,260	19.2	10,584	20.3	400	25.2
D 販売従事者	213,424	18.4	9,410	20.2	273	22.6	173,938	15.2	8,082	15.5	252	15.8
E サービス職業従事者	145,367	12.5	7,166	15.4	164	13.6	149,737	13.1	7,596	14.6	178	11.2
F 保安職業従事者	13,242	1.1	465	1.0	8	0.7	13,185	1.2	481	0.9	13	0.8
G 農林漁業従事者	1,305	0.1	18	0.0	-	-	1,096	0.1	26	0.0	-	-
H 生産工程従事者	310,459	26.8	7,860	16.9	126	10.4	134,311	11.7	3,401	6.5	56	3.5
I 輸送・機械運転従事者	39,412	3.4	798	1.7	12	1.0	34,907	3.1	707	1.4	6	0.4
J 建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-	41,896	3.7	1,026	2.0	12	0.8
K 運輸・清掃・包装等従事者	-	-	-	-	-	-	73,803	6.5	2,118	4.1	37	2.3
L 分類不能の職業	21,967	1.9	1,612	3.5	27	2.2	117,668	10.3	6,870	13.2	174	10.9

※2005 年および 2010 年国勢調査結果にもとづく。

ただし、2005 年と 2010 年では分類区分が変更されたため厳密な比較対照は出来ないことに留意が必要である。

本稿では、2005 年区分の「運輸・通信」は「輸送・機械運転従事者」に記載した。

表 3-2-3 菅南地区全事業所数・従業者数（一部のみ掲載）：2009 年

菅南地区	2009年							
	菅原町		天神橋1丁目		天神西町		合計	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全数	113	895	446	2,317	110	734	669	3,946
製造業	10	96	27	134	6	30	43	260
卸売業、小売業	32	259	98	665	20	103	150	1,027
情報通信業	8	35	28	149	9	148	45	332
不動産業、物品賃貸業	13	41	48	164	13	66	74	271
宿泊業、飲食サービス業	7	23	7	28	62	220	76	271
生活関連サービス業、娯楽業	4	12	5	6	15	93	24	111

※平成 21 年および平成 26 年経済センサス基礎調査の町丁目別結果から作成。全数は表示以外の産業の数値も含んだ全産業の合計。

表 3-2-4 菅南地区全事業所数・従業者数（一部のみ掲載）：2014 年

菅南地区	2014年							
	菅原町		天神橋1丁目		天神西町		合計	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全数	113	808	382	1,891	100	696	595	3,395
製造業	9	101	20	106	3	29	32	236
卸売業、小売業	26	188	83	553	20	107	129	848
情報通信業	13	74	27	161	7	132	47	367
不動産業、物品賃貸業	15	31	36	116	13	80	64	227
宿泊業、飲食サービス業	9	42	57	151	7	21	73	214
生活関連サービス業、娯楽業	5	13	14	130	2	3	21	146

※平成 21 年および平成 26 年経済センサス基礎調査の町丁目別結果から作成。全数は表示以外の産業の数値も含んだ全産業の合計。

以上を総合すると、1995 年を底とした近年の菅南地区の急激な人口増によって職業ではブルーカラー職に従事する割合が減り続け、管理的職業、専門・技術的職業を中心としたホワイトカラー職が増加し続けていること、これは、大阪市全体の数値や北区の数値と比較しても顕著な現象となっている。また、事業所数は減少しているが、それは主に卸売・小売業の減少によるものであることがわかる。そのため、昼夜間比率も 2 倍

から 1.28 倍へと減少している。

### 3-3. 住宅の変化

菅南地区の人口増加の主な要因は、地域に増加した共同住宅建設によるものである。以下、国勢調査の結果から菅南地区の住宅の変化をみていく。

一戸建ての世帯数をみると、1995年には214だったが、2000年に265とやや増加したものの、2005年に196、2010年で190となり、1995年時と比べて24世帯減少した。

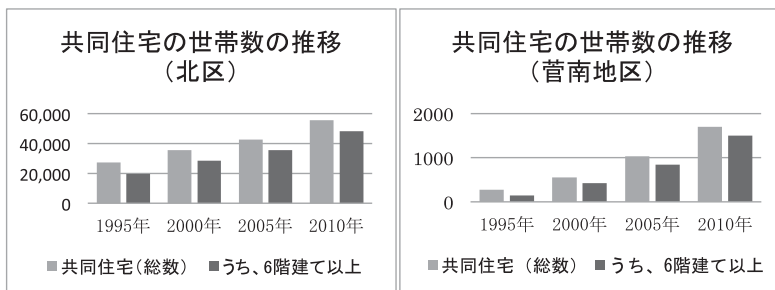
一方、共同住宅の世帯数は、1995年に277と、一戸建て世帯数よりもやや多い程度であったが、2000年に552、2005年に1,032、2010年には1,700と増加の一途をたどり、1995年時の6倍強になっている。中でも、6階建て以上の共同住宅に住む世帯数は、1995年に144、2000年に428、2005年に841、2010年に1,498となっており、1995年時

表 3-3 住宅の建て方別世帯人数（1995年～2010年）

年	地 域	総数 (主世帯数)	一戸建	長屋建	共 同 住 宅 の 総 数	同 住 宅 階 級				その他
						建 物 全 体 の 階				
						1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
1995年	北区	36,673	6,466	2,545	27,269	1,286	6,446	19,537 (11階建以上を含む)	-	393
	菅南地区	574	214	38	277	7	126	144 (11階建以上を含む)	-	45
2000年	大阪市	1,115,818	262,976	125,172	723,524	63,715	245,083	227,428 (11階建以上を含む)	187,298	4,146
	北区	44,502	6,620	1,818	35,657	818	6,396	12,693	15,750	407
	菅南地区	865	265	23	552	3	121	307	121	25
2005年	大阪市	1,188,290	280,798	104,718	799,138	55,388	242,437	262,790	238,523 (うち、15階以上58,736)	3,636
	北区	51,006	6,310	1,647	42,553	795	6,170	14,845	20,743	496
	菅南地区	1,278	196	19	1,032	1	190	357	484	31
2010年	大阪市	1,297,733	297,672	85,566	908,700	48,930	240,460	309,641	309,668 (うち、15階以上96,149)	5,368
	北区	63,491	6,269	1,315	55,542	958	6,470	19,670	28,444	340
	菅南地区	1,917	190	9	1,700	10	192	624	874	18

※1995年～2010年国勢調査結果にもとづく。ただし1995年の大阪市のデータは掲載していない。

図 3-3 共同住宅の世帯数の推移（北区・菅南地区）





の10倍にも上っている。これは、北区全体の推移よりも顕著である（表3-3、図3-3参照）。このため、菅南地域の人口動態は、共同住宅居住世帯の増加の多さから考えると旧住民の数に比べて新住民が、急激に、しかも圧倒的に多数となっている状況がわかる。

菅南地区内の共同住宅（以下マンションと表記）については、大部分が2000年以降に建設されている。菅南地区のマンション住民と旧住民は、前連合振興町会会長によると、実感として、人口比にして10:1くらいにもなっているとのことであるが、これは統計からも裏付けられる（図3-3、表3-3参照）。ただし、この地域のマンションの特徴は、巨大マンションはそれほど多くなく、大半は中小規模のマンションであることだ。これは、菅南地区が大企業の工場や本社などが立地した地域ではなく、中小の事業所や商店と個人の住宅が混在する住商混合地域であったためである。

菅南連合振興町会会長は、近隣の変化について以下のように語っている。

人口が増えているのは、中小のマンションが増えているためだ。（中略）高度成長期に豊中市に千里ニュータウンができて、バラ色の町と言われた。当時まではこの地域でも親子同居家族が普通だったが、そのころから、若い人が結婚したら千里ニュータウンに移るようになった。そのため、老夫婦がここに残った。その老夫婦が亡くなると、相続でモータープールにするところが多かった。そういうケースが何軒か集まると、まとまった土地になるため地上げが入った。そしてそこがマンションになった。

しかし、ここのところの数か月で大阪の地価が上がったのか、マンション需要が増えたのか、建築法が変わったのかわからないが、（以前と違って）狭い土地でも、30坪くらいでも、10階建てマンションが建つようになった。モータープールだったところも多い。大きくないので値段もそれほど高くなく、若い人でも買えるため、若い人が入り、子どもが増えた。（校区小の）西天満小は学童が100人を割っていて、合併しなくてはならないとも言われていたが、現在は200人を超えた。増築をして、4階建てを建設中である。（2016年12月）

しかし、たとえマンションに多くの住民が住んでいてもマンション住民と地域のつながりは希薄である。菅南連合振興町会の区域のここ10年ほどの変化を役員に尋ねたところ、地域との関わりを持とうとしない人が増えたことが指摘された。マンション住民からは町会費などについての不満や疑問がしばしば出るが、そこからの意見などが連合振興町会の方に伝わることはなく、意思疎通はできていないからである。行事についてもマンション住民の参加はほとんど見られないという。

振興町会への加入については、賃貸のマンションの場合はマンションの経営者が入っているのみで住民の加入は無い。分譲のマンションでも、それらが立地する各振興町会の判断によって働きかけの程度は様々だが、未加入の場合が多いのが現状である。

同会長は以下のように語っている。

天神西町（菅南地区の3つの振興町会の1つ）はモータープールが増え、さらに多くがマンションになったため、町会費収入がない。分譲マンションの場合は、はじめにうまく話しをすれば入ってもらえるが賃貸マンションの場合は町会に入ってもらえるのは無理だ。マンションができる時に、施工主が全体の建設費の何%かを予算化していて、挨拶に来るときには、いいことを言うのだが、出来上がって管理会社を移してしまうと払ってくれないことも多い。（中略）1か月に1回北区役所で地活協（地域活動協議会；後述）と地域振興会の会合をやっているが、マンション住民にいかにも振興町会に入ってもらえるかということが、一番の問題点となっている。「むなしい、何度頼みに行ってもどうにもならない」という声が出ている。しかし、そもそも、地域と関わりを持ちたくないから都会のマンションに入ってきているという人も多いので難しい。（2016年12月）

マンションの増加による、このような町会未加入者世帯の増加は各振興町会の負担となっている。祭りに参加してきた町会未加入世帯の子どもの弁当代や国勢調査人数をもとに分担金が割り当てられるような寄付金（たとえば伊勢神宮への寄付など）などについても町会未加入者分を町会費で負担しているという。国勢調査時においても町会役員が調査員として全戸調査に協力するが、マンション住民の増加に伴って各振興町会における旧来の住民層の負担感が増し続けている。

## 4. 菅南地区の住民組織

菅南地区の住民組織は人数が減少し続けている旧来からの住民によって主に運営されている。4節では旧住民を中心とした住民組織についてみていく。

### 4-1. 菅南地区の住民組織の歴史

戦時体制下の行政の末端組織として組み入れられていた町内会は戦後、GHQの命令により民主化に反するものとして解散が命じられた。1952年4月に第二次大戦後の占領体制が終了し、解散命令が解除された翌月の5月に菅南地区では、いち早く菅南連合自治協議会が発足している。

この時期の菅南連合自治協議会は地域内の8つの町、赤十字奉仕団、防犯協会支部などの各種団体によって組織された。この組織は町内の各団体の連絡機関であり、また住民の要求や福祉増進のために各団体間を協調させる役割を担うことになった。これによって地域内の各町会の協力体制が築かれた。発足以来、各団体の行事・事業は菅南連合自治協議会で協議し、他の団体の協力によって遂行されており、助成金の配分も行ってきた。後に1967年（昭和42年）に北区内の大部分の地区と同様に菅南地域社会福祉協議会が発足したが、菅南連合自治協議会と理念が全く同じであるため、表裏一体のものとして運営されてきた（大阪地域社会福祉協議会1977）。

1975年に発足した菅南連合振興町会は前述の旧町名で呼ばれる8つの振興町会の町会員と菅南女性会の会員で組織されてきた。各振興町会の女性会員は町会員とは区別して菅南女性会を組織してきたが、会員の活動拠点であった菅南福祉会館が耐震基準不良で取り壊されたため、現在は各振興町会に代表者1名ずつを残すのみとなっている<sup>(14)</sup>。菅南連合振興町会の役員は会長1名、副会長1名、会計1名で構成されている。会長の任期は2年で役員の間で互選されている。

菅南地区には、2016年12月現在で、菅南連合振興町会の他に10の各種団体（天満防犯協会菅南支部、北区体育厚生協会菅南支部、菅南白寿会、菅南青少年指導委員会、菅南青少年福祉委員会、菅南こども会、淀川左岸水防団、体育指導委員会、民生委員会、菅南地域防災リーダー）があるが、これらの各種団体は、次に述べる地域活動協議会が発足するまでは、連合振興町会とともに菅南地域社会福祉協議会（菅南連合自治協議会）の下に組織されていた。

#### 4-2. 菅南地域活動協議会の発足

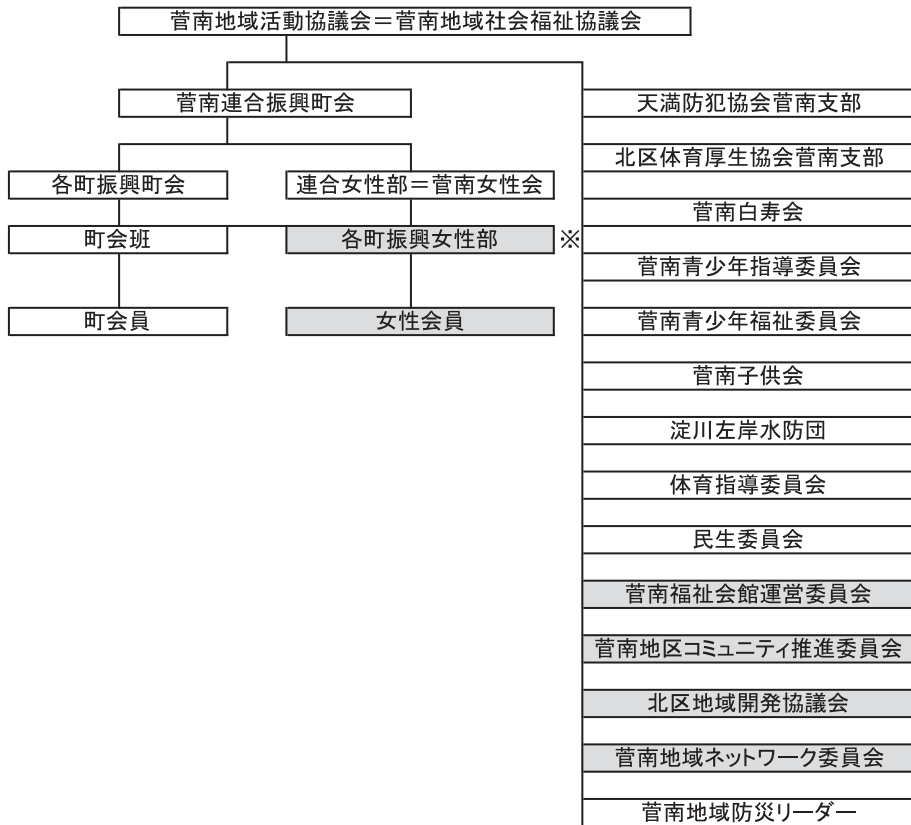
菅南地区の住民組織は、2013年に大阪市の強い圧力によって新たに作られた菅南地域活動協議会の下に組織される形となった（図4-2参照）。それまでは菅南地域社会福祉協議会の下に組織されていたが、この菅南地域社会福祉協議会が菅南地域活動協議会の役割を担うことになったのである。つまり、2013年からは菅南地域活動協議会という形で連合振興町会を含む各種団体のまとめ役の機能を果たすことになった。これまで菅南連合振興町会の采配で行ってきた各種団体への予算配分は廃止され、菅南地域活動協議会が地域で行う事業ごとに大阪市から補助金を受けるといった形となった。大阪府は、加入率の低下した町会を中心とした組織運営から各種団体も含めて、水平的な組織運営への転換を図ろうとしたものとみられる。

以下は菅南連合振興町会会長のコメントである。

それまで、交付金を一括で支給されて、使い方は任されていた。こちら（連合振興町会）が子供会や老人会に分配していた。そういうことができなくなった。予算申請をして、翌年、領収証を提出して、余った分は返すようになった。今までは繰り越しが出来た。予算申請も我々は慣れていないので大変だ。会計役の人（住民）を立てている。使うお金の3/4は市の補助、1/4は住民負担となった。（2016年12月）

一方で、振興町会や各種団体の役員も菅南地域活動協議会の運営に関わっている。現在の連合振興町会の会長は、地域活動協議会の副会長の1人であり、地域活動協議会の会長は地域社会福祉協議会の会長、連合振興町会では副会長になっているというように、その他の各種団体の会長、副会長、会計などの役員も含めて菅南地区の役員は、ほ

図 4-2 菅南地域自治組織図



※本組織図は菅南連合振興町会から配布された資料を元に作成し、後に結成されたいくつかの各種団体名を執筆担当者（加藤）が加筆し、さらに地域活動協議会体制後の形にしたものである。2009年時の組織図のうち、グレー部分は2016年12月現在、廃止されている。  
 ※部分は2016年12月現在、代表1名のみとなっている。

とんどが重複し、役員同士が助け合いながら緊密なつながりを持っていることは変わっていない。したがって、名目的には新たな地域活動協議会という体制が地域に作られたが、実質的には従来通りの活動が行われている。

### 4-3. 伝統行事やまちづくりの取り組み

菅南地区では年間を通じて地域に根差した様々な行事を行っているが、特に大阪天満宮を中心とした伝統行事がこの地域の旧住民のアイデンティティの形成に少なからず寄与している。

最も大きな行事である天神祭は7月24、25日に開催される。前述のようにこの地域の町会は御鳳輦講および鳳講を組織し、天神祭で重要な役割を担う「御鳳輦」と「鳳神輿」を担ぐことによって天神祭に参加している。このことが旧住民にとっての大きな誇りとなっている。宵宮<sup>(15)</sup>の24日に続く、本宮と呼ばれる25日には御神霊を大阪天満

宮から御堂筋を經由して天神橋の乗船場までの約4 kmを移動させる、陸渡御（りくとぎょ）が総勢3,000人の行列で行われる（井野辺潔・網干毅編著1994:63）が、地域住民によって「御鳳輦」は第二陣で、「鳳神輿」は最後の第三陣で担がれる。また大川を往復する船渡御（ふなとぎょ）では、「御鳳輦」は天神様の奉安船として天神祭の中心となっている。御神霊が大阪天満宮に戻る宮入りでは「玉神輿」とともに「鳳神輿」が最期を受け持っている<sup>(16)</sup>。

8月には大阪天満宮の境内で、大阪天満宮に奉仕する菅公会<sup>(17)</sup>のメンバー約150人によって「菅公会・盆踊り」が行われ、「天神踊」という盆踊りが3日間、踊られるが、菅南連合振興町会も菅南地域社会福祉協議会とともに協力している。

1月には大阪天満宮で行われる「天満天神えびす祭」<sup>(18)</sup>に裏方の手伝いや売り子として参加している。この天満天神えびす祭は大阪天満宮が2007年より約半世紀ぶりに復活させたものである。

また、まちづくりの取り組みとしては、菅南地区を含む天満地区が大阪市の「HOPEゾーン事業」<sup>(19)</sup>に指定され、2008年に「天満地区 HOPE ゾーン協議会」を立ち上げた。菅南連合振興町会もその構成団体として月1回会合を開いて話し合いをしている。この事業は本来、町並みや家屋の保存などを中心としているが、天満地区では“天神さんから大川浜へ「もてなし」のまちづくり”をテーマとして天満にふさわしい町並みとは何か、それを実現するにはどうすればよいかなどワークショップなどを開いて考えてきており、「心意気」、「しつらい」<sup>(20)</sup>、「装い」といったこの地区の精神的な財産を残そうとしている（天満地区 HOPE ゾーン NEWS, Vol.30）。

「心意気」ということでは、大阪天満宮の天神祭は天満地区を代表する財産である。また大阪天満宮が敷地を提供して開設された上方落語の専用寄席「天満天神繁盛亭」<sup>(21)</sup>は、大阪商人と芸人の「心意気」を表すように全て民間の寄付を集めて作られ、大阪伝統文化の復興に大きく貢献した。「しつらい」や「装い」の面でも幔幕や提灯の飾り付けや天神橋筋商店街の「天神えびす市」、「天満天神梅まつり」などを始めとする様々なイベント企画や、丁目ごとのアーケードのカラー舗装などが取り組まれてきた。他にも1998年に旗揚げされ、後にNPO法人化された「天満天神町街トラスト」は歴史的景観ではなく、商店街のソフトの部分を保存しようとした試みである（土居年樹2003:149-150；天満地区 HOPE ゾーン NEWS, Vol.30）。

#### 4-4. 会計

町会費は振興町会ごとに各世帯当たり月額で800円～1000円程度集められている。2013年以降、大阪市によって地域活動協議会方式が導入されてからは、各種団体が行う事業の活動費に基づいて大阪市からの補助金の予定額が決められている。2014年

(平成 26 年) 3 月に大阪市に提出した補助金実績報告書によると、活動費補助金 1,479,327 円、運営費補助金 195,682 円、合計 1,675,009 円となっている(菅南地域活動協議会提供資料にもとづく)。

資金運営の面では財源不足などの問題はみられないが、旧住民と新住民との間に意識のずれがあり、新住民からの寄付金集めが難しくなっている。この地区は既述のように大阪天満宮と歴史的に関わりが深く、天神祭では昔から住民は氏子として寄付をしてきたが、新住民の立場からすると「祭りは宗教行事である」ということになるからである。

## 5. 新住民の地域参加の可能性

3 節でみたように人口の急激な「都心回帰」により地域構造は大きく変化し、4 節で描写したような旧来からの地域社会の営みは揺さぶられている。5 節では、そういった状況の中で、分岐点に置かれた状態から若干、光明が見いだせる事例について記述し、可能性を探りたい。

### 5-1. タワーマンション住民と地域参加

振興町会と比較的良好な関係を築いているタワーマンションとして「ジーニス大阪」を挙げることができる。「ジーニス大阪」は菅南地区のマンションの中で最大のもので、2003 年に菅南地区の 3 つの振興町会の一つである菅原町に竣工した。開発は都市再開発法にもとづいた菅原町地区第一種市街地再開発事業として行われ、戸数 360 戸、地上 39 階(W 棟)および 17 階(E 棟)建て、地下駐車場、敷地面積約 5,500 m<sup>2</sup>、延べ床面積約 55,000 m<sup>2</sup>である。大阪市と関係権利者合わせた 23 名と、その他に参加組合員として加わったデベロッパーの日商岩井株式会社・日商岩井不動産株式会社が公益法人の「菅原町地区市街地再開発組合」を結成して施工者となり、建設計画が進められた。戦前は菅南小学校、戦後は菅南中学校となり、その後廃校となった大阪市の土地を中心に、その北側の堺筋沿いにあった民家部分の土地を合わせて建設された。建設当時、「ジーニス大阪」は高所得者向け都心型タワーマンションの先駆として話題になった。

菅原町の人口は 1995 年には 238 人まで落ち込んだが「ジーニス大阪」建設後の 2005 年の国勢調査では 845 人に増加している。「ジーニス大阪」がこの地区の人口を急増させたことになる。360 戸の分譲マンションのうち 29 戸に「ジーニス大阪」建設のために立ち退きになった民家の住民が入居した。注目すべきことは、これらの旧住民の中に町会の役員をするものや新住民に町会行事への参加を促すものなど、町会との仲介者のような役割を果たす住民が出てきたことである。それによって、新住民の町会参加が促

進された。そのため、このマンション住民360世帯全戸が菅原町振興町会に入会したのである。さらに、マンション住民のタイプとして、「この町が好きで、天神さんがあるこの町で子育てをしたい」という購入動機をもつ人も三分の一くらいいる（菅原町振興町会会長）そうだ。そういったマンション住民は振興町会のもちつき大会や盆踊りなどにも積極的に参加しているという。菅原町振興町会会長（菅南連合振興町会会長）は以下のように語っている。

菅原町の町会役員は13名だが、そのうち、7名が「ジーニス」（もともとの地権者の住民が2名、新しい人が5名）である。「ジーニス」は大きなマンションなので公開空地で行事ができるのはラッキーだ。（中略）12月23日に餅つきがあり、夏には縁日をしている。現状では限られた人だけしか来ないが、そういう限られた人にいずれは町会の役員になってもらいたいと思っている。普通のマンションではそれもない。交流がないので顔と名前もわからない。（2016年12月）

このように大きなタワーマンションの住民であっても、仲介者の存在があれば、地域住民組織へ加入し、コミュニティの形成の方向を見せるものもある。

しかし、2016年12月の調査では、その後、360戸のうち、80戸の住民が移動で入れ替わっており、後から入居した世帯の大半は町会への加入には消極的なため、全戸加入ではなくなってしまったことも明らかになった。

## 5-2. きっかけとしての地域活動

地域に貢献する活動をきっかけとして新旧住民が集まるようになることもある。

菅南地域では、改修されて遊歩道と緑地に整備された堂島川の護岸の清掃活動を「菅南クリーン大作戦」として月一回実施している。付近のマンション住民にとってはマンションの足元に広がる「庭園」とも受け止められる護岸緑地であるため、参加への動機は高まる要素があった。以下は護岸清掃活動の中心となった菅原町振興町会会長が言及した内容である。

（菅南地区のすぐ南を流れる）堂島川の堤防が改修されて遊歩道と緑地のある護岸に整備されたので、そこの清掃活動をしようということになった。それには40人ほどが集まっている。高齢者の人たちも多い。「ジーニス（マンション）」の住民の人も参加している。今では、だいたい毎回の顔ぶれは決まってきた。（中略）これまでも、ふれ合いサロンなどをやっていたが、どうも集まりが悪かったが、この清掃活動には多くの人が参加してくれている。何かをしてもらうというよりも、役に立つ何かをすることの方がいいようだ。それと清掃活動ということで出てきやすいのではないか。昔で言うと長屋の井戸端会議のような感じで、手が動いているのか？というくらい話が弾んでいることもある。（護岸清掃活動は）そういう場としての意味合いがある。草刈り機も購入した。草刈り機をする人は、やると止

まらなくなると言ってやっている。雑草も多く、一回当たり 90 リットルゴミ袋が 20 くらいいっぱいになる。(2015 年 6 月)

新住民も含んだ地域住民が護岸の清掃という地域貢献活動を共にしながら、長屋の井戸端会議さながらの状況が生まれているというのである。「何かをしてもらうというよりも、役に立つ何かをすることの方がいいようだ」という町会長のコメントは地域活動の今後の方向性を示唆しているように思われる。町会長はこの活動のために町会の中に「委員会を立ち上げて付近の住民に毎回チラシを配っている」ということだが、こういった模索が良い結果を生んだ事例となった。

## 6. 「都心回帰」が都心の地域社会に何をもたらしたのか

地域活動協議会を形成している菅南地区のそれぞれの振興町会会長や各種団体の役員は 1 人が他の役を兼務しながら、あるいは親子二世代で役を引き受けながら限られた人材の中で地域の活動を長年担っている。御鳳輦講や鳳講のメンバーでもある彼らは天神祭の「御鳳輦」や「鳳神輿」を受け継いでいることに誇りを持ち、大切に継承してきた。インタビューのため前連合振興町会会長宅を 2009 年に訪ねた時、真っ先に見せてくださったのが菅南地区の氏子たちが「鳳神輿」を担いでいる写真が載った天神祭のポスターであった。中央には神輿に乗った前連合振興町会会長の晴れ姿があった。7 年後の 2016 年の調査で現連合振興町会会長の事務所を訪れた時も町内在住のカメラマンが大川上空から撮影したという天神祭りのポスターが正面に飾ってあった。地元に住み続け地域を守ってきた彼らは旧住民として伝統の継承を通じてつながりを深め、お互い持ちつ持たれつ、誰もが必要とされている人物だという緊密な協力関係を築いている。

地域の大阪天満宮や天神祭に関しては、氏子とか氏地というものを知らない人が大多数となってきているというが、その一方で天神祭の時期にはかつて菅南地域に住んでいたが、遠くに転出した人や菅南地域出身者なども帰ってきて祭りに参加し、地域を盛り上げているという。転勤でよそに移動していった校区の小学校の先生だった人など、仕事でこの地に関わっていた人も懐かしいと言って天神祭のときには帰ってくることもあるという。地域と関わりが薄く地域行事に無関心な住民が増える反面、こうした地域の伝統への再評価の高まりも起こっている。

しかし、菅南地区のマンションの急増は旧住民の何倍もの規模の新住民の流入をもたらし、人口構成を大きく変容させている。旧住民の間に見られる住民と地域との関わりとは対照的に、マンションの新住民の多くは地域の活動には大変消極的であり、旧住民にとって不可視の存在のままである。旧住民とマンションの新住民との意思疎通の欠如



は、菅南地区にとって将来的に大きな影響を与えかねない問題である。今後、菅南地区がまとまったコミュニティとして存続するか、それとも、ばらばらになってしまうのか、今、分岐点にさしかかっているのではないかと、地域社会福祉協議会会長のコメントである。

そのような中で、菅南地区で最大規模のタワーマンションである「ジーニス大阪」の事例は、その後の変容はあるものの、マンション住民の中に建設のために立ち退きで入居した旧住民が含まれていることにより、彼らが振興町会の役員を初めとして新旧住民間のよい橋渡しになって振興町会活動への新住民の参加を促すといった役割を担い、良好な方向性が生まれる可能性を示している。「『この町が好きで、天神さんがあるこの町で子育てをしたい』という住民も三分の一くらいいる」というポテンシャルもある。

また、地域に密着した貢献活動によっても新旧住民のかかわりがみられることがある。

都心の住商混合地域であった菅南地区は、全体的にみると、中小マンションの乱立によって、2000年以降の人口の急増の要因がもたらされ、地域の社会構造も大きく変容した。住商混合地域という特徴の中でも「住」の割合が高まり、子育て世帯の増加によって校区の小学校も生徒数を復活させている。町会への入会をはじめとして地域と関わらない新住民がほとんどであるが、一方で、ジーニスの事例や護岸清掃活動の事例、そして、こういった子育て世帯の増加が手掛かりとなる。「若年層なら子どもを通じて交流し、小学校のPTA会長に役員をお願いする。親同士の交流から町会への流れが出来ればいい。」(連合振興町会会長)といった打開策もあるようだ。

菅南地区は大阪市北区のなかでも最も面積が小さいが、人口動態の変容によって大阪都心地域に起こっている問題状況の縮図として典型的な事例といえるだろう。由緒ある伝統を継承してきた旧住民と都心の利便性を求めて来た新住民との間の、地域に対する関わりへの温度差が浮き彫りになっているのは確かである。

#### 【注記】

本稿は『評論・社会科学』92号(2010年)に掲載された鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬による共同論文「都心回帰時代の地域住民組織の動向－大阪市の地域振興会を中心に－」の筆者担当部分、第4章第2節「菅南連合振興町会の事例」(pp.41-55, 64-65)のデータを更新し、内容を大幅に加筆したものである。

本事例は、前菅南連合振興町会会長(小林俊行氏)および菅南地域社会福祉協議会会長(八十島義郎氏)への2009年のインタビュー、2011年の菅原町振興町会会長(後藤孝一氏)へのインタビュー、2015年、2016年の現菅南連合振興町会会長(後藤孝一氏)へのインタビューにもとづいている。なお、前菅南連合振興町会会長の小林俊行氏は2011年に逝去された。心よりご冥福をお祈りしたい。

2009年のインタビューは2009年12月24日に柴田和子・加藤泰子が実施した。2011年のインタビューは2011年4月15日に加藤泰子が実施した。2015年のインタビューは2015年6月12日に加藤泰子が実施した。また2016年のインタビューは2016年12月14日に中村圭・加藤泰子が実施した。

## 注

- (1) 1619年(元和五年)に起源をもつ大阪三郷の一つで船場地域の北組、南組とともに天満組と呼ばれていた。(大阪市史編纂所編 2004: 154)
- (2) 天満は現在の小学校区でいうと滝川地区、堀川地区、菅南を含む西天満地区にあたる(宮本 1977: 56)。
- (3) 菅原道真公を主神に祭る。949年(天曆三年)の創建と伝えられている。天神祭が毎年7月24日、25日に行われている。
- (4) 1598年(慶長三年)に豊臣秀吉の命により開削された運河。開削当時は現在の正親町公園付近で行き止まりになり水が停留し、生活排水も流入して悪臭が漂っていた。突き当たり付近にはゴミが積み上げられ「ごもく山」と呼ばれたが、1838年(天保九年)には上流が開削されて水質が良くなった。昭和初期までは舟による荷物の運搬にも利用され、沿岸には共同荷揚場が多数存在した。1972年(昭和47年)には完全に埋め立てられた(菅南小史)。
- (5) 18世紀前半(享保年間)に始まった、天神祭を支える組織である「講」の一つ(大阪天満宮ウェブサイト参照(2010/02/05))。かつては26講があった。書店や織物商や植木屋などの同業組合のもの、地域をもって組織したものなどがある。(宮本又次 1977: 267-268)「御鳳輦」は天神様の奉安船として天神祭の中心となっている。御鳳輦講は、1876(明治9)年に菅原道真公の御神霊を奉安する鳳輦を新調して天満宮に奉納し、創立された。(菅南中学校 14期同窓会 HP 参照)
- (6) 鳳神輿は神輿の上に金色の鳳凰を冠した大きな神輿である。(井野辺潔・網干毅編著 1994: 64)
- (7) 南北2.6kmの商店街。大阪天満宮に近いので繁昌した。ここは北方の農村から日用品や衣服を買い出しに来る土地であり、古着屋の町でもあった。(宮本又次 1977) 参照。
- (8) 天満青物市場は天神橋北詰東角にあたる天神橋筋一丁目、天神橋筋町、市之町、此花町一丁目より滝川町、河内町一丁目、壺屋町一丁目、竜田町にわたる一帯の河岸に沿ったところにあつて、大阪三大市場の一つであった(宮本又次 1977: 151)。
- (9) 江戸幕府は天満青物市場を許可制にしていたが、「立売場」は許可外の販売場所にあたる。(宮本又次 1977: 154) 参照。
- (10) 大阪の乾物商には戎組・古組・真組があつて、宝暦三年(1753年)に「極」という干物仲買の規約を定めた。天満青物市場に付属して発展した。(宮本又次 1977: 144)
- (11) 八万二千石の大名であつた上野高崎の松平家の蔵屋敷跡のことを指す。(宮本又次 1977: 140)
- (12) 菅南小学校は1873(明治6)年に北大組第六区小学校として設立され、1879年に北区公立菅南小学校と改称、1889年に大阪市立菅南尋常小学校となった。明治10年代に編成された連合町の系譜を引く学区(小学校設置負担区)は、特に都心地域では、土着の営業者・資産家による地域支配の基盤として重要であつたが、大阪市域の拡大につれ、財政基盤の格差の問題や統一的な都市政策の必要性から1927年に最終的に廃止された。(菅南中学校 14期同窓会 HP; 松下孝昭 1986; 佐賀朝 2001)
- (13) 平成21年経済センサス基礎調査および平成26年経済センサス基礎調査の町丁目別集計結果(産業(中分類)別全事業所数)から算出した。
- (14) 戦後、女性会(旧名は婦人会)は60年間ほど西天満地区と合同の西天満女性会に属していたが、防災上の役割の重要性などから平成20年4月に菅南地区独自の菅南女性会として新たに設立された。しかし、2016年12月現在では、菅南地区の集会所として使用してきた菅南福祉会館が耐震基準不良により取り壊されたため、集会所を活動拠点としてきた菅南女性会も活動ができなくなった。現在は各町振興町会女性部に代表者1名を残すのみとなっている(2010年2月19日および2016年12月14日、連合町会会長よりの聞き取りにもとづく)。
- (15) 24日の宵宮では宵宮祭、鉦流神事、催太鼓、獅子舞氏地巡行などが行われる。
- (16) 本宮の7月25日には御神霊が大阪天満宮を出て御堂筋を經由して天神橋の乗船場までの約4kmを移動する陸渡御と天神橋の乗船場から大川上流の飛翔橋までの約3kmを多数の船で往復する船渡御、そして再び上陸して御神霊が大阪天満宮に帰る、宮入りが行われる。(井野辺潔・網干毅編著 1994: 63-64, 68) 尚、「鳳神輿」とともに宮入りを務める「玉神輿」は大阪中央卸売市場本場市場協会を中心に組織された玉神輿講が受け継いでいる。(玉神輿講のホームページ参照)

- (17) 「菅公会」は大阪天満宮に奉仕する講の一つ。1948年に結成された天神踊（盆踊り）が母体。主な活動は天神祭に奉仕する仕事と8月下旬に大阪天満宮の境内で行われる盆踊りである。担い手の9割以上は女性であり（堀裕・川瀬豊子・中本剛二・本多彩・武士綾子編集2007）、大阪天満宮の氏地にあたる堀川、滝川、菅南、西天満地区の女性会を中心として構成されている。（大阪日日新聞ウェブサイト参照）
- (18) 大阪天満宮が2007年に約半世紀ぶりに復活させた。「十日えびす」の一つ。1月9日の宵えびす、10日の本えびす、11日の残り福が行われる。（大阪天満宮ウェブサイト参照）
- (19) HOPE（Housing with Proper Environment）ゾーン事業とは文化的、歴史的、自然的な地域特性を生かして地域住民と連携して「住むまち大阪」の魅力の向上をめざすものである。天満地区の他に船場地区、空堀地区、平野郷地区、田辺地区、住吉大社周辺地区が指定されている。（大阪市立住まい情報センターウェブサイト参照）
- (20) 「しつらい」とは「室礼」と書き、ハレの日に室内外を飾ることを意味する。天満では天神祭を中心に行われる四季折々の祭りにあわせて建物等に幔幕や提灯を飾り付けるなど、昔から「しつらい」によって町並みに華を添える生活文化があった。（『天満地区 HOPE ゾーン NEWS Vol.30』参照）
- (21) 天満天神繁盛亭は天神橋筋商店連合会会長の土居年樹氏（故人）と上方落語会会長の桂三枝が中心となって、関西で戦後60年間途絶えていた上方落語の定席小屋として実現したものである。（NPO法人天神天満町街トラスト2008）、および（天満天神繁盛亭ウェブサイト）参照。

#### 参考文献

- 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬, 2010「都心回帰時代の地域住民組織の動向－大阪市の地域振興会を中心に」『評論・社会科学』92。
- 鯉坂学・中村圭・田中志敬・柴田和子, 「都心回帰」による大阪市の地域社会構造の変動『評論・社会科学』98。
- 鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛, 2014, 「都心回帰」時代の東京都心部のマンション住民と地域生活『評論・社会科学』111。
- 鯉坂学・丸山真央・上野淳子・加藤泰子・堤圭史郎, 2015, 「都心回帰」時代の名古屋市都心部における地域コミュニティの現状－マンション住民を焦点として『評論・社会科学』113。
- 鯉坂学・徳田剛, 2011, 「都心回帰」時代のマンション住民と地域社会『評論・社会科学』97。
- 土居年樹, 2003, 『天神さんの商店街 街いかし人いかし』東方出版。
- 堀裕・川瀬豊子・中本剛二・本多彩・武士綾子編, 2007, 『大阪樟蔭女子大学天神祭調査報告書－天神祭と女性』大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科, 大阪樟蔭女子大学地域文化センター。
- 井野辺潔・網干毅編著, 1994, 『天神祭－なにわの響き－』創元社。
- 丸山真央・岡本洋一, 2013, 「都心回帰」時代の大都市中心部の地域住民組織－大阪市北区済美地区の事例』『評論・社会科学』104。
- 丸山真央・岡本洋一, 2014, 「都心回帰」時代の大阪市の都心地区における地域生活と住民意識－北区済美地区での調査を通じて』『評論・社会科学』110。
- 宮本又次, 1977, 『てんま 風土記大阪』, 大阪天満宮。
- NPO法人天神天満町街トラスト, 2008, 『天満天神・今昔 いま・むかし』。
- 『日本分県大地図』, 2011, 平凡社。
- 大阪市北区ホームページ <http://www.city.osaka.lg.jp/kita/page/> (2010/01/14 閲覧)。
- 大阪市北区地域開発協議会, 2009, 『大阪市北区地域開発協議会設立30周年記念誌』。
- 大阪市北区役所 区民企画室, 2005, 『キタくなるまち』。
- 大阪市北区役所, 2007, 『北区の少子化に関する現況レポート』。
- 大阪市計画局, 1991, 『平成2年国勢調査 大阪市町丁目別人口』。
- 大阪市計画整備局, 2009, 『平成7年度国勢調査町丁目別資料』。
- , 2009, 『平成17年国勢調査町丁目別資料』。
- , 2009, 『平成17年国勢調査小地域集計』。

- , 2009, 『平成 18 年事業所・企業統計調査結果』。
- 大阪市計画調整局ウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/page/> (2010/02/09 閲覧)。
- 大阪天満宮ウェブサイト <http://www.tenjinsan.com/ebisu.htm> (2010/02/21 閲覧)。
- 大阪市史編纂所編, 2004, 『大阪市の歴史』創元社。
- 大阪市社会福祉協議会, 1977, 『大阪市社会福祉協議会二十五年史』。
- 大阪市総合計画局, 1978, 『昭和 50 年国政調査 町丁目別人口・世帯資料』。
- , 1981, 『昭和 55 年国勢調査による大阪府市区町村の町丁目別世帯数及び人口』。
- , 1982, 『昭和 55 年国勢調査 町丁目別人口・世帯資料』。
- , 1986, 『昭和 60 年国勢調査による大阪府市区町村の町丁目別世帯数及び人口』。
- , 1988, 『昭和 60 年国政調査 町丁目別人口・世帯資料』。
- , 2009, 『平成 12 年度国勢調査町丁目別資料』。
- , 2009, 『平成 17 年度国勢調査町丁目別資料』。
- , 2009, 『平成 17 年国勢調査による大阪市の昼間人口』。
- 大阪市都市計画局, 2017, 『平成 21 年経済センサス基礎調査 町丁目別集計結果』  
<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000137679.html> (2017/03/14 閲覧)。
- , 2017, 『平成 26 年経済センサス基礎調査 町丁目別集計結果』  
<http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000390767.html> (2017/03/08 閲覧)。
- 大阪市立住まい情報センターウェブサイト <http://www.sumai.city.osaka.jp/> (2010/02/06 閲覧)。
- 大阪日日新聞ウェブサイト <http://www.nnn.co.jp/dainichi/kitaku/tenjinto/070702.html> (2010/02/21 閲覧)。
- 大阪府企画調整部, 1991, 『国勢調査による大阪府市区町村の町丁目別世帯数及び人口 平成 2 年』。
- 大阪府企画部統計, 1976, 『昭和 50 年国勢調査による大阪府市区町村の町丁目別世帯数及び人口』。
- 菅南地域社会福祉協議会, 2009, 『平成 21 年度菅南地域社会福祉協議会定時総会冊子』。
- 菅南中学校 14 期同窓会 HP [kannan14.sakura.ne.jp/kannancyugakuhtm.htm](http://kannan14.sakura.ne.jp/kannancyugakuhtm.htm) (2017/08/21 閲覧)。
- 阪野慶一郎, 1983, 『菅南小史』菅南社会福祉協議会。
- 菅原町地区市街地再開発組合, 2003, 『ジーニス大阪事業誌』。
- 玉神興講ホームページ <http://www.honjo-osaka.or.jp/tamamikoshi/> (2010/02/26 閲覧)。
- 天満天神繁盛亭ウェブサイト <http://www.hanjoutei.jp/about/index.html> (2010/02/19 閲覧)。
- 徳田・妻木進吾・鯨坂学, 2009, 「大阪市における都心回帰－1980 年以降の統計データの分析から」『評論・社会科学』88。
- ゼンリン, 2009, 『ゼンリン住宅地図 大阪市北区 2009 年 8 月版』。

---

What Impact has been brought by the Urban Core Revival  
in the Central District of Osaka? :  
The Case of Kannan District in Kita Ward

Yasuko Kato

---

Since around 2000, Japanese metropolitan regions including the City of Osaka, have experienced rapid population growth, so called “back to the city movement.” Many researchers have been analyzing the phenomena in recent years. In this thesis, the impact of urban core revival in Kannan district in Kita Ward, one of the central districts of Osaka, has been examined by census data and interview data of the community leaders. The characteristic of the area is to be the mixture of residential and commercial areas and also it is a traditional district strongly influenced by the culture of the Osaka Tenmangu Shrine. While long-term residents are decreasing, new condominium residents are dramatically increasing. Although they tend not to involve in the local communities, some cases seem to open up the possibilities.

**Key words** : Urban core revival, Condominium residents, Local community, Osaka

